

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事 (1人当たり)	監事 (1人当たり)	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
農 林 水産省	◎ 農林水産消費技術センター	14,393	12,033	10,535	5,676	3	474
	種苗管理センター	15,883	12,287	-	3,549	3	325
	家畜改良センター	17,313	13,175	-	9,504	3	897
	◎ 肥飼料検査所	14,200	12,122	-	1,832	2	145
	◎ 農薬検査所	13,966	11,514	-	829	2	71
	林木育種センター	15,367	14,149	-	2,285	1	142
	水産大学校	16,813	15,530	-	5,456	2	193
	農業・食品産業技術総合研究機構	15,725	15,108	12,447	62,315	15	2,993
	農業生物資源研究所	17,551	14,941	11,175	11,623	4	393
	農業環境技術研究所	15,801	13,697	11,143	4,367	3	186
	国際農林水産業研究センター	15,801	13,872	9,535	3,482	3	155
	森林総合研究所	17,765	14,199	-	10,116	4	650
	水産総合研究センター	17,334	14,846	13,163	26,224	8	1,006
	農畜産業振興機構	17,856	16,919	13,320	322,988	10	204
	農業者年金基金	17,241	15,973	14,347	195,176	4	78
	農林漁業信用基金	20,602	17,116	14,414	213,713	9	115
緑資源機構	18,545	16,174	14,199	115,664	7	728	
経 済 産業省	経済産業研究所	22,352	-	-	1,644	1	48
	工業所有権情報・研修館	19,773	15,635	-	12,852	2	111
	日本貿易保険	23,189	19,240	14,203	21,462	4	142
	産業技術総合研究所	24,481	17,400	14,042	99,674	12	3,196
	◎ 製品評価技術基盤機構	18,199	14,587	-	9,421	3	416
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	22,738	18,203	14,283	237,071	10	1,002
	日本貿易振興機構	23,083	17,243	12,088	40,541	9	1,649
	原子力安全基盤機構	22,483	18,274	11,834	28,638	6	446
	情報処理推進機構	21,071	17,600	13,693	9,921	4	194
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	22,756	17,762	15,583	1,119,430	10	486
	中小企業基盤整備機構	22,554	17,256	15,496	1,272,457	12	802
国 土 交通省	土木研究所	18,348	15,368	14,618	10,201	4	369
	建築研究所	16,668	14,888	14,577	2,303	3	93
	交通安全環境研究所	18,396	15,842	-	3,315	2	96
	海上技術安全研究所	18,943	15,969	14,689	3,979	4	212
	港湾空港技術研究所	18,593	15,529	14,842	1,696	3	104
	電子航法研究所	18,653	15,878	14,683	1,985	3	60
	航海訓練所	20,316	14,818	11,900	6,812	4	434
	海技教育機構	15,509	13,720	12,195	3,056	4	213
	航空大学校	16,679	-	10,711	3,111	2	120
	◎ 自動車検査	19,249	16,050	14,174	11,757	5	865
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	22,954	17,442	15,478	2,134,845	15	1,768
	国際観光振興機構	19,130	15,432	13,889	3,960	7	100
	水資源機構	20,331	16,346	14,336	268,632	9	1,572
	自動車事故対策機構	19,054	14,779	13,994	14,593	6	334
	空港周辺整備機構	17,176	14,196	13,248	20,369	6	86
	海上災害防止センター	17,262	14,254	14,122	1,960	4	31
	都市再生機構	22,387	16,960	15,071	2,928,230	16	4,150
	奄美群島振興開発基金	11,699	9,558	-	3,786	2	20
	日本高速道路保有・債務返済機構	23,129	17,987	15,700	4,819,990	6	85
環境省	国立環境研究所	18,262	16,889	-	14,100	3	250
	環境再生保全機構	20,517	15,760	14,507	158,003	5	154
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	17,181	12,329	11,372	4,307	4	374
全法人平均		18,859	15,957	13,841			

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 「年間報酬」には、諸手当を含む。

4 「理事」には、副理事長等を含む。

6 「予算額」は、平成18年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出す算の総額である。

7 「役員数」は、平成19年3月31日現在の常勤役員数である。

8 「職員数」は、平成19年3月31日現在の常勤職員数である。

資料2 役員の退職手当の支給状況

(1) 理事長

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
文部科学省	国立青少年教育振興機構	13,491	5	0	平成18年3月31日	1.0
		12,331	5	0	平成18年3月31日	1.0
	防災科学技術研究所	13,590	5	0	平成18年3月31日	1.0
	放射線医学総合研究所	15,711	5	0	平成18年3月31日	1.0
	国立高等専門学校機構	2,271	1	5	平成17年8月9日	1.0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	1,354	1	0	平成18年3月31日	1.0
	高齢・障害者雇用支援機構	5,039	3	0	平成18年9月25日	1.0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	14,658	5	0	平成18年3月31日	1.0
		2,529	2	0	平成18年3月31日	1.0
		1,354	1	0	平成18年3月31日	1.0
	農林漁業信用基金	2,964	1	6	平成17年3月31日	1.0
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,360	1	10	平成17年12月31日	1.0
国土交通省	海上技術安全研究所	14,788	6	0	平成19年3月31日	1.0
	航空大学校	2,766	2	0	平成19年3月31日	1.0(暫定)
	空港周辺整備機構	4,237	2	9	平成18年6月6日	1.0
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	6,390	4	0	平成18年3月31日	1.0
理事長計		116,833				

(2) 理事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
内閣府	国民生活センター	4,066	2	11	平成18年8月31日	1.0
総務省	情報通信研究機構	12,258	5	0	平成18年3月31日	1.0
外務省	国際交流基金	4,074	2	9	平成18年6月15日	1.0
		4,407	3	0	平成18年9月30日	1.0
		4,731	3	3	平成18年12月31日	1.0
財務省	酒類総合研究所	1,051	1	0	平成18年7月31日	1.0
	◎ 造幣局	4,164	2	6	平成18年3月7日	1.0
		4,951	3	0	平成18年3月31日	1.0
		2,343	2	0	平成18年6月20日	1.0
文部科学省	物質・材料研究機構	1,482	1	0	平成18年3月31日	1.0
	防災科学技術研究所	12,460	5	0	平成18年3月31日	1.0
	教員研修センター	4,981	3	0	平成18年3月31日	1.0
	宇宙航空研究開発機構	3,156	2	0	平成17年9月30日	1.0
		3,395	2	0	平成17年9月30日	1.1
		3,838	2	6	平成18年3月31日	1.0
	日本学生支援機構	1,441	1	1	平成18年1月31日	1.0
	海洋研究開発機構	2,670	2	0	平成18年3月31日	1.0
		3,104	2	4	平成18年7月9日	1.0
	大学評価・学位授与機構	3,900	2	0	平成18年3月31日	1.0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	10,718	5	0	平成18年3月31日	1.0
	勤労者退職金共済機構	3,780	2	11	平成18年9月14日	1.0
	高齢・障害者雇用支援機構	4,632	3	0	平成18年9月1日	1.0
	福祉医療機構	3,927	2	10	平成18年7月10日	1.0
	雇用・能力開発機構	2,670	2	0	平成18年2月28日	1.0
	労働者健康福祉機構	2,538	2	0	平成18年3月31日	1.0
	◎ 国立病院機構	3,048	2	3	平成18年6月30日	1.0
	医薬品医療機器総合機構	2,400	2	0	平成18年3月31日	1.0
		2,400	2	0	平成18年3月31日	1.0
	農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	3,026	1	11	平成17年8月10日
3,808			2	6	平成18年3月31日	1.0
4,605			3	0	平成18年3月31日	1.0
農林漁業信用基金		2,565	1	6	平成17年3月31日	1.0
		2,416	1	6	平成17年3月31日	1.0
		1,838	0	11	平成16年8月31日	1.0

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
経済産業省	産業技術総合研究所	5,699	3	0	平成18年3月31日	1.0
		5,699	3	0	平成18年3月31日	1.0
		5,699	3	0	平成18年3月31日	1.0
	原子力安全基盤機構	4,253	2	9	平成18年6月30日	1.0
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,665	2	4	平成18年6月30日	1.0
		2,604	1	11	平成18年5月9日	1.0
		3,169	2	4	平成18年6月30日	1.0
	中小企業基盤整備機構	2,601	2	0	平成18年6月30日	1.0
		2,709	2	1	平成18年7月9日	1.0
		2,817	2	2	平成18年8月31日	1.0
2,817		2	2	平成18年8月31日	1.0	
国土交通省	水資源機構	3,993	2	10	平成18年7月31日	1.0(暫定)
		3,993	2	10	平成18年7月31日	1.0(暫定)
	自動車事故対策機構	2,231	1	11	平成18年6月30日	1.0(暫定)
	空港周辺整備機構	4,329	3	0	平成18年9月19日	1.0(暫定)
	海上災害防止センター	1,096	0	11	平成18年6月30日	1.0(暫定)
		2,092	1	9	平成18年6月30日	1.0(暫定)
	都市再生機構	2,435	1	11	平成18年5月31日	1.0(暫定)
2,541		2	0	平成18年6月30日	1.0(暫定)	
環境省	奄美群島振興開発基金	12,127	6	1	平成17年9月30日	1.0
環境省	環境再生保全機構	334	0	3	平成16年6月30日	1.0
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	4,179	4	0	平成18年3月31日	1.0
理事計		217,925				

(3) 監事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
外務省	国際交流基金	2,779	2	4	平成18年3月31日	1.0
財務省	日本万国博覧会記念機構	2,382	2	3	平成18年6月30日	1.0
文部科学省	防災科学技術研究所	1,052	1	0	平成18年3月31日	1.0
	宇宙航空研究開発機構	3,471	2	6	平成18年3月31日	1.0
	日本スポーツ振興センター	2,712	2	4	平成18年1月31日	0.9
	海洋研究開発機構	2,280	2	0	平成18年3月31日	1.0
	宇宙航空研究開発機構	3,471	2	6	平成18年3月31日	1.0
	国立高等専門学校機構	2,709	2	0	平成18年3月31日	1.0
	国立大学財務・経営センター	2,103	2	3	平成18年6月30日	1.0
厚生労働省	福祉医療機構	3,442	2	10	平成18年7月10日	1.0
	雇用・能力開発機構	2,289	2	0	平成18年2月28日	1.0
	医薬品医療機器総合機構	2,244	2	0	平成18年3月31日	1.0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	3,290	2	6	平成18年3月31日	1.0
		951	1	0	平成18年3月31日	1.0
		951	1	0	平成18年3月31日	1.0
経済産業省	日本貿易振興機構	2,463	2	0	平成18年3月31日	1.0
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,865	2	4	平成18年6月30日	1.0
	中小企業基盤整備機構	2,418	2	0	平成18年6月25日	1.0
国土交通省	電子航法研究所	2,140	2	0	平成19年3月31日	1.0(暫定)
	航空大学校	1,776	2	0	平成19年3月31日	1.0(暫定)
	水資源機構	2,393	2	1	平成18年7月31日	1.0(暫定)
	自動車事故対策機構	2,369	2	3	平成18年6月30日	1.0(暫定)
		4,012	3	6	平成19年3月31日	1.0(暫定)
	都市再生機構	2,202	1	11	平成18年5月31日	1.0(暫定)
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	4,179	4	0	平成18年6月30日	1.0(暫定)
監事計		65,241				

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 公表時点において、退職手当支給額の全額が確定し、平成18年度中にその全額を支払い終えた者のみを記載している。

4 「理事」には副理事長等を含む。

5 「業績勘案率」とは、役員の退職手当の額を決定するに当たり、俸給月額に支給率を乗じた額に乘ずる率であり、各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定するものである。

資料3 職員の給与水準

(1) 事務・技術職員

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数			対他法 人指数	
					平成17年度	平成18年度	対前年度差		
内閣府	◎ 国立公文書館	27	47.6	7,976	110.6	103.7	△ 6.9	97.4	
	国民生活センター	102	42.9	8,253	124.5	122.4	△ 2.1	113.9	
	北方領土問題対策協会	14	44.1	6,756	94.1	94.4	0.3	87.9	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	12	40.9	9,395	151.8	145.3	△ 6.5	135.4	
総務省	情報通信研究機構	114	42.6	7,215	107.0	106.4	△ 0.6	99.2	
	◎ 統計センター	725	42.9	6,117	89.8	90.3	0.5	84.3	
	平和祈念事業特別基金	11	43.5	7,746	118.7	114.6	△ 4.1	107.1	
法務省	日本司法支援センター	361	37.8	5,137	-	88.9	-	82.2	
外務省	国際協力機構	678	40.9	8,137	127.9	127.9	0.0	119.1	
	国際交流基金	118	41.6	8,217	126.3	126.1	△ 0.2	117.5	
	酒類総合研究所	5	36.9	6,244	120.3	110.6	△ 9.7	101.9	
財務省	◎ 造幣局	366	45.6	6,832	94.4	95.4	1.0	89.0	
	◎ 国立印刷局	4,146	44.0	6,149	87.7	87.9	0.2	82.0	
	通関情報処理センター	82	38.8	6,993	117.7	116.2	△ 1.5	107.7	
	日本万国博覧会記念機構	42	41.8	7,453	116.7	111.9	△ 4.8	104.0	
文部科学省	国立特殊教育総合研究所	17	44.9	6,984	93.8	96.9	3.1	90.3	
	大学入試センター	65	39.4	6,119	100.0	100.1	0.1	93.2	
	国立青少年教育振興機構	394	42.1	6,268	-	94.7	-	88.2	
	国立女性教育会館	17	42.6	5,996	89.1	89.2	0.1	83.2	
	国立国語研究所	14	39.1	6,293	96.7	101.8	5.1	94.3	
	国立科学博物館	47	40.1	6,156	98.8	99.6	0.8	92.2	
	物質・材料研究機構	78	39.5	5,685	94.1	95.6	1.5	88.5	
	防災科学技術研究所	26	40.1	6,172	106.0	99.2	△ 6.8	92.0	
	放射線医学総合研究所	138	42.7	5,443	96.5	83.9	△ 12.6	77.9	
	国立美術館	44	39.5	6,199	98.2	100.7	2.5	93.5	
	国立博物館	73	40.4	6,224	94.4	98.5	4.1	91.8	
	文化財研究所	30	45.9	6,986	93.5	93.3	△ 0.2	87.3	
	教員研修センター	33	46.3	6,992	89.5	92.5	3.0	86.7	
	科学技術振興機構	406	39.7	7,801	127.9	127.1	△ 0.8	117.8	
	日本学術振興会	67	35.0	6,297	121.3	121.0	△ 0.3	111.4	
	理化学研究所	219	41.1	7,978	127.9	124.8	△ 3.1	115.7	
	宇宙航空研究開発機構	520	44.3	8,648	123.2	123.8	0.6	115.2	
	日本スポーツ振興センター	300	43.9	7,624	111.0	112.3	1.3	104.3	
	日本芸術文化振興会	226	45.9	7,277	98.7	99.2	0.5	92.2	
	日本学生支援機構	338	44.0	7,850	112.6	112.9	0.3	105.1	
	海洋研究開発機構	132	43.1	7,985	118.1	118.0	△ 0.1	109.8	
	国立高等専門学校機構	1,997	43.8	5,677	83.0	83.2	0.2	77.6	
	大学評価・学位授与機構	84	35.0	5,381	102.9	103.9	1.0	95.7	
	国立大学財務・経営センター	9	36.8	6,489	107.5	116.8	9.3	107.9	
	メディア教育開発センター	39	43.4	6,850	94.1	98.2	4.1	91.7	
	日本原子力研究開発機構	2,854	43.9	8,363	120.3	121.5	1.2	113.3	
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	6	43.3	7,028	104.3	104.6	0.3	97.9
		労働安全衛生総合研究所	10	36.5	6,259	-	109.7	-	101.6
		勤労者退職金共済機構	216	45.0	7,719	107.4	106.8	△ 0.6	99.6
		高齢・障害者雇用支援機構	211	40.3	7,282	117.6	117.0	△ 0.6	108.5
		福祉医療機構	237	39.1	7,338	122.9	120.8	△ 2.1	112.0
		国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	21	46.4	7,124	100.6	99.4	△ 1.2	92.6
		労働政策研究・研修機構	58	44.8	8,368	118.0	119.4	1.4	111.3
		雇用・能力開発機構	1,320	45.5	8,111	113.3	113.0	△ 0.3	105.2
		労働者健康福祉機構	1,232	44.2	6,956	100.8	100.8	0.0	93.8
		◎ 国立病院機構	2,102	42.5	6,406	96.9	96.2	△ 0.7	89.6
		医薬品医療機器総合機構	204	39.4	7,526	123.9	121.1	△ 2.8	112.7
		医薬基盤研究所	18	39.0	6,725	113.9	113.0	△ 0.9	104.4
		年金・健康保険福祉施設整理機構	11	43.1	7,492	127.0	109.1	△ 17.9	101.8
		年金積立金管理運用	59	44.5	8,460	-	118.8	-	111.0
農林水産省		◎ 農林水産消費技術センター	434	41.6	6,543	100.7	100.0	△ 0.7	93.0
		種苗管理センター	237	41.2	6,323	99.2	98.9	△ 0.3	92.0
		家畜改良センター	286	40.2	6,056	99.3	98.8	△ 0.5	91.8
		◎ 肥飼料検査所	129	40.6	6,497	102.8	103.0	0.2	95.6
		◎ 農薬検査所	60	41.0	6,553	102.3	101.9	△ 0.4	95.1
	◎ 農産物検査センター	83	39.3	6,028	102.0	101.2	△ 0.8	93.7	
	水産大学校	29	42.7	6,087	93.3	90.9	△ 2.4	84.7	
	農業・食品産業技術総合研究機構	593	41.4	6,155	-	95.9	-	89.3	
	農業生物資源研究所	74	39.1	5,826	96.0	97.2	1.2	90.5	
	農業環境技術研究所	31	39.4	5,758	94.6	94.8	0.2	88.6	
	国際農林水産業研究センター	28	42.0	6,469	99.2	100.3	1.1	93.6	
	森林総合研究所	162	40.9	6,037	95.8	94.7	△ 1.1	88.2	

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数			対他法 人指数	
					平成17年度	平成18年度	対前年度差		
農 林 水産省	水産総合研究センター	261	40.7	6,218	-	98.5	-	91.6	
	農畜産業振興機構	161	43.6	9,217	133.8	132.9	△ 0.9	123.9	
	農業者年金基金	60	43.6	8,467	122.6	122.5	△ 0.1	114.3	
	農林漁業信用基金	100	44.0	8,431	121.1	121.4	0.3	113.1	
	緑資源機構	649	43.3	7,891	119.7	117.7	△ 2.0	109.5	
経 済 産業省	経済産業研究所	21	40.9	6,090	129.1	91.9	△ 37.2	85.3	
	工業所有権情報・研修館	39	46.5	8,393	111.1	112.9	1.8	105.8	
	日本貿易保険	80	41.9	9,282	134.4	139.1	4.7	129.9	
	産業技術総合研究所	595	42.8	7,032	104.0	104.4	0.4	97.4	
	◎ 製品評価技術基盤機構	341	45.1	7,579	104.0	104.6	0.6	97.6	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	301	45.7	9,011	121.8	123.6	1.8	115.3	
	日本貿易振興機構	482	40.1	7,770	129.3	126.2	△ 3.1	117.1	
	原子力安全基盤機構	321	50.9	9,901	122.8	120.8	△ 2.0	113.1	
	情報処理推進機構	108	42.9	7,531	107.2	109.3	2.1	101.7	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	329	44.6	8,975	128.1	126.1	△ 2.0	117.5	
	中小企業基盤整備機構	638	43.6	8,803	129.9	127.6	△ 2.3	118.9	
	国 土 交通省	土木研究所	81	41.3	6,316	-	98.2	-	91.4
		建築研究所	16	40.8	6,828	106.1	107.0	0.9	99.4
交通安全環境研究所		35	37.6	6,139	105.8	103.6	△ 2.2	95.6	
海上技術安全研究所		36	40.1	6,394	100.0	104.2	4.2	96.5	
港湾空港技術研究所		13	38.3	5,970	97.4	104.1	6.7	96.5	
電子航法研究所		11	36.8	6,200	109.3	111.2	1.9	102.8	
航海訓練所		13	37.9	6,362	100.1	109.5	9.4	101.8	
海技教育機構		62	45.3	6,842	-	94.2	-	88.1	
航空大学校		21	37.2	5,599	102.8	100.8	△ 2.0	93.3	
◎ 自動車検査		557	36.9	5,469	97.5	97.1	△ 0.4	90.0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		1,298	49.3	9,258	116.6	117.2	0.6	109.4	
国際観光振興機構		49	41.8	6,863	109.2	105.3	△ 3.9	97.8	
水資源機構		1,443	41.5	7,662	121.9	118.8	△ 3.1	110.5	
自動車事故対策機構		236	47.2	8,182	110.0	108.1	△ 1.9	100.9	
空港周辺整備機構		56	43.4	7,641	112.2	112.6	0.4	104.7	
海上災害防止センター		16	47.4	8,910	115.6	117.1	1.5	109.9	
都市再生機構		3,561	44.5	8,581	119.9	120.7	0.8	112.2	
奄美群島振興開発基金		20	39.0	6,278	108.5	106.0	△ 2.5	98.6	
日本高速道路保有・債務返済機構		60	39.5	8,542	140.5	139.1	△ 1.4	128.4	
環境省		国立環境研究所	36	47.4	7,314	95.6	95.2	△ 0.4	89.0
	環境再生保全機構	89	48.6	9,223	116.5	119.3	2.8	111.5	
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	274	43.8	5,656	84.8	83.6	△ 1.2	78.0	
全法人(105法人)		35,290	43.4	7,326	107.5	107.4	△ 0.1		

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成19年7月23日現在)を取りまとめたものである。
- 2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
- 3 「対国家公務員指数」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスバイレス指数)である。
- 4 「対国家公務員指数」の「平成17年度」欄の「-」は、平成17年度末までに法人が設立されていなかったため、給与の支給実績がない又は平成18年4月に統合したことにより指数の算出ができないことを示す。
- 5 「対他法人指数」は、各法人の事務・技術職員の給与を、全対象法人を単一の法人であるとみなして算出した給与と比較し、各法人の年齢構成をウェイトとして用いて算出した指数である。
- 6 対国家公務員指数は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮していない。このため、一部の法人では、職員の在職地域や学歴構成を反映させた指数を参考値として公表している。
- 7 平成17年度における対国家公務員指数は、平成18年3月31日に設立されていた113法人の指数である。